サイバー対策〝侵入前提〟

AI進化で攻撃激化

もうサイバー攻撃は防ぎきれない―。人工知能（AI）の進化で攻撃が激化の一途をたどる中、企業では「侵入される」ことを前提に被害を最小限に抑え、事業の継続を図る体制づくりへと軸足が移りつつある。情報システムの停止時を想定した訓練などを進める動きが広がる一方、具体策を公表すれば新たな標的になりかねないとの警戒感もくすぶる。セキュリティーベンダーも含め、総合的な対応力が試される。

（3面に関連記事、特別取材班）

サイバーセキュリティーサービスを手がけるS&Jでは、セキュリティー監視や緊急対応に関する10月の問い合わせ件数が前年同月比9・4倍となった。

攻撃が頻発しているというが、企業内部のネットワークへの攻撃にいていなかったと反省している」と話す。事業継続計画（BCP）訓練などに取り組んできたが、対策を強化する考えだ。村田製作所も2月末に不正アクセスの可能性を把握し、社内教育を含めてセキュリティー体制を総点検した。

攻撃力の強さには追いつ

三輪信雄社長は「需要過多な状態」と説明する。現在はAIを用いたウェブサーバーへの

企業の危機感は強まっている。海外拠点が不正アクセスを受けた日本化薬の川村茂之社長は「AIの発展、攻

企業幹部からはサイバー攻撃を完全に防ぐことは困難との指摘が相次ぐ

クレハ社長 名武克泰氏	できるだけ隙を見せないような対策を打っていくが、防ぎきれないだろう。侵入された時の対応について検討を進めている
島津製作所社長 山本靖則氏	被害を未然に防ぐ防衛策と、被害発生時の対応策の両方が必要だ
第一工業製薬社長 山路直貴氏	どのようなことをやっても狙われたら防げない。最も重要なのは従業員教育だ
中外炉工業社長 阪田守氏	万が一攻撃を受けたとしても、いかに早くリカバリーできるかが最も重要だ
富士通副社長 磯部武司氏	侵入前提の思考に立ち、侵入を許した場合でも、最重要情報に近づけさせず、侵入スピードを遅らせる内部対策の徹底を重視している
バルカー副社長 中澤剛太氏	侵入されたとしても『やけどの面積』をできるだけ小さくしながらレジリエンス（回復力）を高く持つことに取り組んでいる
住友化学 常務執行役員 山内利博氏	攻撃を受ける可能性を前提に、被害の予防、早期検知、迅速な封じ込め、復旧、再発防止までを一体的に進めることが重要だ
日本航空電子工業 取締役執行役員 井原成人氏	完全な防御はできないことを前提に、ビジネスを継続できるようにダメージを最小化する対策を進めている

被害最小限に事業継続

各社は技術面も含めた対応に奔走する。住友化学は外部からの侵入口となり得る仮想私設網（VPN）を廃止したほか、アクセス権限の管理やデータのバックアップ（予備保管）などを組み合わせる。東京エレクトロンは米国立標準技術研究所（NIST）の標準に沿った体制構築を進め、二重のファイアーウオール（防御壁）を実装。グローリーも各端末への防御ソフトウエア導入に加え、24時間365日の監視を実施している。

もっとも、企業幹部の間では防御だけでリスクをなくすことは困難との認識が広がる。「どこまでやっても完璧はない」（イビデンの河島浩二社長）のが現実だ。バルカーは侵入を前提に、バックアップのイミュータブル（書き換え・削除ができない不変性）化を推進。タカラスタンダードは個人情報が不要になれば削除する、または「流出したときに（影響を）最小限に食い止める対策を取りたい」（小森大社長）。

システムが停止した場合に備えた施策も相次ぐ。島津製作所は手書き伝票によるアナログ的な手法やシステムの再立ち上げをシミュレーションする。中外炉工業は停止やデータ漏えいを想定し、事業の継続方法やシステムの再立ち上げをシミュレーションする。中外炉工業は27年度に予定していたセキュリティー投資を26年度に前倒しする検討を始め、外部との通信が遮断されても最低限の業務を続けられる環境を整える。

他方、足元の状況や具体的な対策を明かすこと自体が新たなリスクになり得るとの警戒もある。Jパワーの加藤英彰社長は、自社への攻撃による被害はないとしながらも「『それなら攻撃しよう』と狙われる可能性がある」と語る。セーレンの山田英幸社長は「人による監視のようなアナログ的な手法を加えてセキュリティーを強化している」と話すものの、詳細は言えないとする。阪急阪神HDの嶋田泰夫社長も「（具体策の）内容を言うのは、どこが課題で弱いかをさらすことになるので避けたい」と葛藤する。

セキュリティー関連の技術や商材を持つ企業にとっては責任が増す一方、新たな商機にもなる。BIPROGY（ビプロジー）は従来個別に提供していた脆弱（ぜいじゃく）性診断やシステム監視、被害発生時の対応を包括的に提供する方針。「スピード感を持って（提案などを）出していきたい」（葛谷幸司代表取締役専務執行役員）。日立製作所の加藤知已最高財務責任者（CFO）は「当社は米アンソロピックなどとの協業で常に先端技術を使ったソリューションを提供できる」と自信を示す。企業は多角的な視点で対策を講じ、実効性を向上していけるかが問われる。

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社